

第2回山形県多文化共生推進プラン（仮称）策定委員会における主な意見等

○日時・会場 令和6年11月11日（月）13時30分～15時30分、山形県私学会館大会議室

○出席委員（五十音順・敬称略）

今泉 智子	山形大学学士課程基盤教育院 准教授	*オンライン参加
大沼 裕子	山形市総務部国際交流センター所長	
門脇 エニータ	山形インドネシア協会 事務局	
日下部 敦子	河北町くらし応援課長（兼）若者・女性・町民総活躍推進室長	
笹原 智子	在山形ベトナム人協会 代表	
佐藤 幸	（公財）出羽庄内国際交流財団 事務局次長	
重野 聡	山形労働局職業安定部長	
鈴木 仁	（公財）山形県国際交流協会 常務理事（兼）事務局長	
田中 照夫	モガミフーズ株式会社 取締役	
チン ティ トゥイ	東北パイオニア株式会社 副主事	
福島 彩子	山形県青年国際交流機構 会長	
山脇 啓造	明治大学国際日本学部 教授	※委員長

○欠席委員（敬称略）

高野 邦夫 山形県中小企業団体中央会 理事

○意見交換事項

山形県多文化共生推進プラン(仮称)の素案について

○事務局説明に係る質疑応答

【福島委員】

- 資料1の別紙について、外国人児童生徒数のデータをいただいております。未就学児に関するデータは無いのか。

【国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長】

- 未就学児のデータは持ち合わせていない。

<補足>

令和5年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（外国人住民）（総務省）の本県のデータによると、0～4歳が87人、5～9歳が65人となっている。

【山脇委員長】

- 外国人児童生徒数について、小学生は増えている一方で、中学生は減っている。理由は把握しているか。

【国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長】

- 詳細なデータについては、把握していない。

【山脇委員長】

- 機会があれば、現場の先生方に事情を聞いてもらいたい。

○各委員の意見要旨（発言順）

【大沼委員】

- ・ 外国人住民アンケート結果では、山形で暮らす上で必要な情報として「多言語対応ができる相談窓口の情報」や「日本語教室の情報」が挙げられており、山形市でも実施していることを踏まえ、更なる周知が課題だと感じた。また、「やさしい日本語」の表示が必要と思うものとして、「市町村窓口での申請書類」も挙げられており、市町村でも表示に留意する必要があると思った。
- ・ 多文化共生は、かなり分野が広く、姉妹友好都市との国際交流や日本語教室開催の取組みのほか、外国人雇用や観光におけるインバウンド関連など、市の中でも様々な分野と関わっており、まず、各分野での情報収集と分析が必要なのではないかと。
- ・ 市町村の意見で「広域での相談対応・日本語教室を実施すべき」とあったが、山形市を含んだ7市7町の連携中枢都市圏で、山形市の外国人の相談窓口を活用する取り組みを実施しており、オンライン相談など工夫しながら、相談件数を伸ばしたいと考えている。相談窓口や日本語教室について、県での県内各地における実施など検討していただければ、各市町村、各地域が助かるのではないかと。
- ・ 市町村において多文化共生の施策を進めるために、県の支援を細分化して丁寧に情報提供していただきたい。
- ・ これから外国人が増える中で、市民が安心して外国人と触れ合ったり、交流したり、する場面も重要になってくるので、そういった視点が、もう少しあると良いと思う。

【福島委員】

- ・ 「施策の柱1」に「学校における異文化理解や言語に関わる教育など、多文化共生の取り組み促進」とあるが、私どもの団体が国際交流事業の受入れをした際に、外国人の方と地域の学校の交流をしたいと思っても、学校は日常業務が忙しく受け入れていただく学校を見つけるのが大変である。国際交流の授業作りが得意な先生がいらっしやって積極的に受け入れたい学校がわかるような資料があると今後アクセスが早くなると思う。
- ・ 日本語教育に関して「日本語はある程度できるけれども、日本での転職が難しい」とか「就職先が見つからない」といった悩みを聞くことがある。仕事をする上でどのくらい日本語能力が必要なのがわかりにくい。「日本語能力試験はこのレベルを持っていて、こういう仕事をしている方がいる」という情報があると、日本人の私たちにとっても、外国人の方にとっても就職の参考になるのではないかと。
- ・ 私どもの団体で「多文化子育てカフェ」をスタートして、先日、第1回目を終えたところだが、実際にアメリカ、ナイジェリア、ネパール、ベトナムの親子の方に話を聞くと、想定とは違うことで悩んでいた。一つひとつ取組みを進めながら、そこで出た声を生かして柔軟な取組みをしていくという流れが大事なのではないかと。

【トウイ委員】

- ・ 資料1の1ページ目の「3 外国人労働者の状況」の「外国人の転入・転出の状況」を見ると、転入も多いが、転出も多いと感じる。
- ・ 同じく資料1の1ページ目、「1 在住外国人の状況」にあるとおり、《人口に占める外国人人口の割合》が全国的にも山形県は低い。だからこそ外国人の交流機会にもなる日本語教室を対面やオンラインでも開催を続けてほしい。

- ・ 外国人本人たちが地域に貢献する機会があれば「自分の価値を認めてくれる」と感じて、続けて住みたい気持ちになると思う。
- ・ 留学生を増やすには、日本で働いている方にも進学希望の方がいるので、そういう方を対象にしたプログラムがあれば良いのではないか。
- ・ 私の働いている東北パイオニアでは、社会貢献活動として庄内浜のクリーンアップ活動や地域の防災訓練に参加したり、大学と共催でスピーカーづくりを子どもたちに教えたりした。外国人を雇用している会社のそういった活動が全県に広がれば、外国人も安心して地域で働いて住み続けていけると思う。

【山脇委員長】

- ・ 外国人住民アンケートで「今後も山形県に住み続けたい」と答えた割合が53.2%となっているが、どう思うか。

【トウイ委員】

- ・ 実際はもっと少ないと思う。もっと取組みが必要ではないか。

【田中委員】

- ・ 「施策の柱4 地域住民との相互理解の交流の促進」に関連して、当社は外国人の技能実習生が50数名おり、社内行事などによりコミュニケーションを図る場を設定する努力をしているが、加えて今年は河北町の「谷地どんがまつり」に参加することができた。町から外国人の従業員にボランティアで参加していただけないかと声をかけていただいて、法被や浴衣を用意してお祭りに参加して日本文化に触れるすごく良い機会になった。屋台を引くフィナーレでは、町民に紹介していただいて、日本人にとっては、ベトナム人の方々が雇用されているということを知る機会にもなり、外国人従業員たちも大変喜んでいて、本当に感動した。従来からある、このようなイベントに外国人が参加するということが相互理解に大変有効だと思う。各所にある事例を共有していくことも良いのではないか。
- ・ 日本語教育に関連して、当社には、来年の春で3年目を迎える技能実習生が11名いるが、大変ありがたいことに全員「特定技能で残りたい」という意向だった。しかし、ある程度帰国者がいることを前提に採用していたので、全員に当社に残ってもらうことができず、残ってもらう実習生の選考の判断基準の重要な一つが日本語能力だった。今後、育成就労制度になると、企業として特定技能に移行させる責任があると思う。その際に日本語教育は非常に重要で、費用を企業が負担してでも取り組む必要があると考えている。学習環境の整備は行政と連携しながら進める必要があるので、今ある情報リソースを入手しやすくする、足りないものは環境整備するのが大事だと思う。

【鈴木委員】

- ・ 外国人雇用事業所のヒアリングや外国人住民のアンケート結果など、現場の声を聞いて、改めてそれぞれの立場で行政に関わる考え方、ニーズが違っていると感じた。それぞれのニーズを的確に捉えたアクションプランにしていくことが大事と考える。
- ・ 資料4の市町村の意見に「子どもから高齢者までライフステージに応じた対応が必要」とあり、先ほど福島委員からも「就学前の子育て」について言及があったことから、「施策の柱3」の「(3) 暮らしの環境整備の促進」に具体的に盛り込むと、よりきめ細かいプランになるのではないか。
- ・ 取組主体が色分けされているが、さらに誰が対象の取組みかを分ければ、より具体的に

なるのではないか。

- ・ 長く住み続けたいと考える方は日本語学習に積極的な方が多い。当協会も各地域の日本語教室との役割分担を踏まえて中級レベルを対象とした日本語教室を開催しているが、県内全域をカバーできていないのが現状である。ニーズは多いとは言えないかもしれないが、県内4ブロックで中級レベルの学習ができるような環境整備が大事ではないか。外国人住民が少ない町の国際交流協会からは、様々なレベルや日程に対応した教室開催は難しいので、広域的に日本語を学習する機能の整備をお願いしたいという要望がある。
- ・ 地域と外国人の方の交流の充実について、各地域の国際交流協会は地道に取り組んでいるので、これらの活動の後押しをぜひ盛り込んでいただきたい。
- ・ 高度人材の定着と、資格取得の支援も必要である。例えば高度人材の定着では、JETプログラムで来県し、期間限定で活躍されているALTやCIRの方に県内に定着していただけるよう支援事業を検討できないか。ある企業の方からは「必要な資格取得のために群馬県まで数日かけて外国人の方を送迎した、県内でできるようにならないか」という話を聞いている。資格取得というのは定着に直結する可能性が高いので、企業の声聞きながら資格取得サポート施策を盛り込めないか。
- ・ 技能実習生は若い人が多く、問題があれば同じ出身国のコミュニティのSNSで情報交換して解決しているという話も聞く。また、監理団体や事業者が対応するので大丈夫という声もあるが、一方で、周囲との人間関係に関わることは相談しにくいという課題もある。場合によっては人権に関わることもあり得るので、相談窓口のようなセーフティネット機能を確実に維持継続していくことが大事と考えている。

【重野委員】

- ・ 資料1の「3 外国人労働者の状況」にある通り、今後、技能実習から育成就労に制度が変わり転籍が可能となるので、山形で働いている外国人労働者の方に定着してもらうための取組みが重要と考えている。前回の委員会でも意見があったが、賃金の面だけで見ると、どうしても見劣りしてしまう。山形に就職先を選んでもらい、さらに定着してもらうには、安心して暮らせる、暮らしやすい地域とすること、働きやすい職場環境を整えることに力を入れていき、その点を周知していく必要がある。
- ・ 県内の高卒者の就職支援でも同じような課題を抱えている。学生時代からインターンシップや職業講話といった県内の企業を知る機会を設けている。また、働きやすい企業の紹介などの魅力発信により県内就職への意識付けを図っている。「施策の柱2」の(2)の「留学生」の「受入」・「定着」のところで県内就職の意識付けを図っていただければと思う。
- ・ 同じく「施策の柱2」の(2)の「労働者」の定着について、実際に県内で働いている外国人労働者の意見を対外的に発信していくことが必要ではないか。「山形の魅力の情報発信」という記載があるが、例えば、外国人労働者の方の交流サイトを設けて労働者目線で情報発信していただくということも考えられる。
- ・ 外国人特有の観点は、言葉の問題や文化の違いなどから、これまで受け入れたことのない企業に対してノウハウの提供が必要という課題もある。このプランでは「施策の柱2」に「(1) 外国人材の活用メリットの周知」として「ロールモデルとなりえる事業者を認証」とあり、先行で実施している企業がどのような経理を行っているが学べるように対応が盛り込まれている。また、(2)の「労働者」の「受入」にも「『外国人材採用支援デス

ク』による企業の外国人材採用活動支援」が盛り込まれており、こちらはそのまま進めていただければと思う。

【佐藤委員】

- ・ 資料1で、県との連携先別に色分けされているが、緑の「国際交流協会等」が少なく見える。地域によって団体の活動範囲や規模に違いはあると思うが、これからこのプランを進めていくにあたって、地域と企業、地域と大学をつなぐ協会等の役割が大きくなっていくと考えている。例えば「施策の柱4」のうち「モデル地域の設定による地域住民と外国人居住者の交流～」、「公民館を活用した料理教室や語学教室の開催など～」といったものは国際交流協会等が率先して行っていいのではないか。
- ・ 今年度、私どもでは日本語教育総括コーディネーター事業を県から受託して、県内の事業所や市町村を回らせていただいて、日本語教育の現状について聞き取りをしているが、地域の外国人の状況がわかっている地域と全く見えてない地域が本当にはっきり分かれている。全く見えてないところは、もちろん日本語教室もなく、外国人に既存のお祭りに参加してもらおうという動きもない。「あの企業で勤めていて多分町の中で何回か見たことがあるけれども、役場の方には相談もないし、特に問題もなく、事業所の中でうまく回っているのだろう」という想像上の外国人は地域にいるが、本当の顔が見えていない。外国人住民を顔の見える存在にしていくのが大事だと感じた。
- ・ 私どもの団体では、100人超の通訳ボランティアに登録いただいている。最近、市役所での登録、医療機関での健康診断、家族の三者面談といった、ちょっとした内容だが、生活上どうしても必要な通訳・翻訳の依頼が増えている。「やさしい日本語」がお互い使えればよいが、緊急の場合など、どうしても日本語では追いつかないところがある。多言語での情報発信も大事だと思うが、通訳の人材共有バンクも作ればよいのではないか。通訳はきちんと対価を支払うべき仕事として尊重しつつ、その人材の少ない山形県のようなところでは、お互いを助けるという意味で、コミュニティ通訳の存在があってもいいのではないか。

【笹原委員】

- ・ 資料1の2ページの「施策の柱3」「(1)外国人材の活用メリットの周知」の「モデル地域の設定による地域住民と外国人材の交流に関する優良事例の創出」とあるが、県ではモデル地域の理想像をどう考えているのか。具体的に何をもって優良とするのか。
- ・ 佐藤委員からもあったが、役割分担の色分けについて、県や市町村となっている役割を国際交流協会がもっと担うという流れがうまくいくのではないかと私も思う。
- ・ 「みんなの日本語」という教材があり、使い方の問い合わせが最近多い。また、外国の方から、例えば「日本語の『何々なのに』というのはどういう意味か」と聞かれると、ボランティアの方が答えられないことが多々ある。ボランティアのための研修会をオンラインでもいいのでもっと増やしてほしい。
- ・ それから先ほど挙げた「モデル地域」との関連で、ちょうど昨日、日本語教室のボランティアの方から「外国人をお祭りに誘ってみたところ、地域の小さい企業の社長が自ら『とてもありがたい』と連絡をくださった」と聞いた。大きい企業では地域のボランティア活動などそれなりの取組みができるが、小規模な企業はそこまで手が回らないので、地域と連携する必要があると思う。

- ・ 外国人住民アンケートの回答者は20代が一番多かったので、その視点から見ると、Q14で「情報を手に入れるのに困っていることはない」という回答割合が最も高かったが、若い人が自然に見る、目に留まるような情報発信の仕方をやっていくべきではないかなと思う。また、Q11「あなたが現在困っていることは何ですか」で「生活費が足りない」とか「将来的な見通しが立たない」という回答が上位にあり心配である。若い方がすごく厳しい環境にいて、簡単に闇バイトといった治安を揺るがすような犯罪に手を出しかねないのではないか。このほか、Q27「災害が起きたときに情報をどのように手に入れる予定ですか」で「友人・近所の人」という回答が一番多いので、やはり地域との連携が普段から大事になってくるのではないかと思った。
- ・ 佐藤委員からあった通訳サポートの件について、先日、東根市のこども家庭課の担当の方からメールがあり、妊婦さんとか子育ての方が通訳を必要だということで通訳サポートの問い合わせがあった。需要があれば私もできる限り対応したいと思い、山形県内に住むベトナムの方をお願いして2名確保できた。私の方でポスターを作って、東根市のこども家庭課でもぜひ活用させていただきたいとのことだった。このような小さな取組みを少しずつ広げていけると良いと思う。

【山脇委員長】

- ・ 資料1の「モデル地域」に関する質問について事務局にお答えいただきたい。

【国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長】

- ・ 明確な定義があるわけではない。企業によっては、地域との交流や、外国人従業員と一緒に旅行に行ったり、イベントを開催したりというような事例があり、このような取組みをどんどん広げていければと考えている。

【日下部委員】

- ・ 河北町は、就労のために居住されている方が多く、役場の手続き関係などは事業者の方が中心となって対応いただいている。外国人住民アンケートの中で、「市町村窓口での申請書類」や「公共交通機関の行き先表示」などが、多言語又は「やさしい日本語」を含む表示が必要と考えている方が多いという結果になっていたが、改めて町の庁舎内を見てみると、そういった表示がなされていなかった。住民登録窓口には、ある程度の言語の書類を準備しているが全ての言語に対応はできない。窓口の担当者に聞いたところ、窓口にいらっしゃるのは若い方が多いのでスマートフォンの翻訳アプリをよく使っているとのことだった。アプリの活用の普及も有効と考える。
- ・ 外国人住民アンケートでは、特に災害や病院の受診など、命や健康に関わるところに不安を抱いていらっしゃる方も多いという結果もあり、資料1の「政策の柱3」「(3)暮らしの環境整備の促進」というところが特に市町村の役割としては大きいと思っている。
- ・ 先ほど田中委員からもあったが、様々な町の行事に外国人の方が積極的に参加していただくことで町民の方もその外国人の姿を直接見ることができて相互理解が進むと考えている。今回はお祭りに参加していただいたが、数年前から街のゴミ拾いイベントも行っており、たくさん外国実習生の方に参加いただいている。今年度も中学生がたくさん参加するイベントに外国人の方が参加して、中学生と仲良く話をしている姿もあった。色々な町の事業の敷居を低くして皆さんが参加していただきやすいような環境を作ることでよりお互いの理解も深まると思っているところである。

- ・ 「施策の柱4 地域住民との相互理解・交流の促進」の施策の半分以上が県又は市町村といった行政の役割分担になっているが、佐藤委員からもあったように、当町でも国際交流協会に担っていただいているので、国際交流協会との連携が非常に大事になってくるのではないかと。

【エニータ委員】

- ・ 資料1の「施策の柱1」の「インターンシップの受入促進に向けた現地教育機関等との関係強化」について、インドネシアでは、日本に行きたいというインターン生や外国人留学生がたくさんいる。私も長年マッチング支援に取り組んでいるが、山形県内で受け入れる大学が中々ない。受入れは関東が多いが、東北では新潟県や仙台市に多くいる。山形県ではどのように進めていくのか。
- ・ 他の委員からもあったが、国際交流団体との連携が少ないと思う。団体ではニーズがわかっているけど、できることに限りがある。県と連携すればもっとできることがあるのではないかと考えている。
- ・ 日本語だけではなく、日本独特の文化を学ぶ機会が必要だと思う。例えば、年末調整について、技能実習生の多くは母国の家族に仕送りをしていて、家族を扶養に入れることは重要だが、外国人の多くはその制度を詳しくは知らない。私も長年住んでいるのでわかるが、ぜひ日本語以外のことも学ぶ場があればと思う。

【山脇委員長】

- ・ 質問のあった「政策の柱1」の「インターンシップの受入促進～」について、お答えいただきたい。

【国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長】

- ・ 「政策の柱1」の「拡充」の3施策は関連した内容になっている。山形県とのゆかりのある方、山形県に理解を示してくれるような方に橋渡しをしていただき、海外大学などとの協定の締結やインターンシップ受入れにつなげていきたいと考えている。

【今泉委員】

- ・ 資料1の「施策の柱2 外国人材の受け入れ定着の促進」(2)の「労働者」・「定着」のところに「市町村や外国人雇用企業等が実施する日本語教室開催への助成」とあるが、こちらは今年度既に始まっている。どのくらい申請件数があるのか。
- ・ 費用を助成していただけるのはありがたく、日本語教育体制を整備しようかなという気持ちになると思うが、次のステップとして、どうやって開催すればいいかわからないというのが大きな問題になるのではないかと。教室を開催する上で、まず教える人が必要だけど誰に頼んでいいかわからない、どんな内容をどうやって教えたらいいいのか、コースデザインが必要になるので、それぞれの企業や市町村が急にプランするのは難しい。そこはやはり日本語教育のプロの人材が必要だと思うので開催しようと思ったときに、そういう人材を紹介してもらえれば窓口とか、企業や市町村の日本語教室開設パッケージがあると良いのではないかと。まずモデル事業を実施すれば、それを基にして真似して、やってみようかなというところが増えるのではないかと。
- ・ 「施策の柱3」の「(2)日本語学習環境の整備促進」に「地域の日本語教育に熱意のある人材の発掘、『日本語サポーター』の育成」とあるが、こういうボランティアの方は「施策の柱4」にかかるのではないかと。日本語学習環境整備という点では、ボランティアでは

なく、きちんとトレーニングされた専門人材が必要だと思うので、日本語教育コーディネーターを置いていただけることはすごくありがたい。コーディネーターが各地の日本語教室の開催を促進していくと、実際に教える専門人材が必要になる。それを育成するのは大学の役割かと思う。実際に本学でも地域の日本語教育人材育成を行っているので、ぜひ連携させていただいて、こちらで育成した人材が活躍する場を作っていただけるとありがたい。

- 同じく「施策の柱3」の「(2) 日本語学習環境の整備促進」に「地域コーディネーターの配置による学校で日本語指導が必要な児童生徒を支援するネットワークの構築」を入れていただけてありがたい。子どもの日本語教育に関しては、教育委員会との連携がかなり重要になるが、どのように連携予定なのか。山形にいて感じる事として、地方の町だと急に外国出身の子どもが来るとどうしていいかわからない、支援が必要だと思っていない。親も「子どもだったら半年くらい日本人の子どもと遊んでいれば日本語が上手になるのではないかと考えている場合もある。実際には学校の勉強についていくには支援があっても5、6年必要と言われている。その必要性が浸透していないと感じるので、現状は外国人の子どもがいなくても、そういう子どもが来たら支援が必要だということを周知したり、もし来たときに支援の方法を相談する体制や、費用を助成する体制などができると良いと思う。

【山協委員長】

- 日本語教室への助成の申請状況、子どもの教育に関する教育委員会との連携はどのようなお考えかという2点についてご質問があったのでお答えいただきたい。

【国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長】

- 1点目の日本語教室への助成は、今泉委員からあったように、今年度からの新規事業である。市町村や企業から複数のお問合わせをいただいているが、御指摘のように、新規に始めるためには講師やプログラムの検討・調整が難しく、中々申請まで至らない。必要なところはしっかりと見直していきたい。
- 2点目の子どもの教育に関する教育委員会との連携については、市町村によっては、外国人の児童を学校に受け入れる際の支援が確立しているところもある。一方、委員から御指摘があった通り、全く対応がなされていないところもあると認識をしているので、対応の進んでいるところを参考にしながら連携をしていく必要があると考えている。

【山協委員長】

- 資料1の2ページ、「5 基本理念・位置付け」の「基本理念」に「県民も外国人も～」とあるが、外国人は県民ではないのかという疑問がある。県民と外国人が別の存在と「基本理念」で打ち出すのはいかなるものか。3ページの「施策の柱3 県民も外国人も安心して暮らせる環境整備」も同様である。また、その下の「位置付け」について、「(3)『山形県日本語教育の推進に関する基本的な方針』に対応するアクションプラン」とあるが、多文化共生の方が日本語教育を包摂するものであり、他の自治体では、このような位置付けをしているところはないので再考していただきたい。
- 「施策の柱2」に「(1) 外国人材の活用メリットの周知」とある。人材に対して「活用」という言葉は、実際よく使われてはいるが、外国人をモノ扱いするニュアンスを感じる人もいるので、避けたほうがよいのではないかと。

- ・ 「施策の柱4 地域住民との相互理解・交流の促進」について、地域住民と誰の相互理解・交流なのかが曖昧だと思う。

【エニータ委員】

- ・ 先ほど質問した「施策の柱1」にあった、大学等との協定締結に関連して、そのような話があれば、県に直接相談してよいか。

【国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長】

- ・ ぜひ御相談いただければと思っている。

【トウイ委員】

- ・ 市町村役場で転入手続きをする際に、インドネシア人やベトナム人の団体があるよ、とチラシを置いて紹介するなど、皆に情報が入るようにしてほしい。
- ・ 他の地域の外国人から「子どもが学校でいじめられている、どう対応したらいいか」と質問があった。私も経験がなく、インターネットで検索したが、国際交流協会などの相談窓口の案内があれば助かる。

【山脇委員長】

- ・ 一つ目は、国際交流協会など市民活動団体の役割や位置付けが弱いということ、二つ目はいじめの問題、これは大きな意味で言えば人権の問題でもあり、子どもだけでなく、大人の場合の差別や人権侵害の問題も、多文化共生を推進していく上で大事な視点なので、このプランで触れるべきという重要な御指摘をいただいた。

【福島委員】

- ・ トウイ委員のお話に関連して、教育委員会との連携について、先ほど申し上げた子育てカフェに外国人のいじめの相談があったと聞いている。学校でうまく解決をしていただいたということだったが、学校の先生方を対象にした外国人ルーツの児童を受け入れる際の研修があると先生方も働きやすくなるのではないかと。外国人の子どもたちが自分のルーツに誇りを持って山形県で生きていけるようなアプローチが学校教育でもできるようになると望ましい。

【山脇委員長】

- ・ 本日は教育委員会からも御出席いただいている。こういう意見があったということはしっかりと受け止めていただきたい。

【義務教育課長】

- ・ 今後対応について考えていきたい。

【佐藤委員】

- ・ 「外国人相談サポーター」（仮称）や「多文化共生コーディネーター」（仮称）を今後、認定、養成していくとされているが、位置づけや役割を明確にしていきたい。そうすれば、地域の方たちも安心して相談・活用できるし、なりたい人も出てくるのではないかと期待している。

【山脇委員長】

- ・ 先週金曜日に外国人集住都市会議のシンポジウムがあり、出入国在留管理庁や文部科学省、総務省、厚労省といった関係省庁の担当部課長から出席いただいた。全国の集住地域では30年ぐらい取組みが蓄積されているが、そのような経験・ノウハウを非集住地域ではどのようにしたら取り入れることができるか話題になった。

- 集住地域と非集住地域で多文化共生の進め方は違って来るだろう。集住地域のある県よりも、そうでない、山形県のような地域の場合、県の役割が圧倒的に大きい。今日も少し議論になったが、県がある種のコーディネーターとして、市町村や国際交流協会、あるいは民間団体、市民団体、企業との連携・協働をどう進めるかが重要である。今回のこのプランは、そうした県の役割を明確にする大きな一歩と感じた。
- また、これも先ほどのシンポジウムで議論になったが、企業の日本語教育が大きな焦点となっている。日本語教育推進法は5年前に制定されたが、自治体や市民団体からは「法律ができて企業も日本語教育は変わってない、進んでいない」という批判的な声も上がっている。一方で「技能実習制度から育成就労制度に転換する中で、企業の日本語教育の役割がより大きくなる」、そんな議論もあった。本日、委員会の前に田中委員と佐藤委員からお話を伺ったが、山形県内でも日本語教育を進めている企業は、いくつも出てきているとのことだったので、県にはぜひ、そうした企業を後押ししていただきたい。
- 先週、アメリカで大統領選挙があったが、欧米諸国では移民には厳しい状況になっている。私は以前、日本は他の先進国に比べて2周も3周も遅れて走っているようなイメージを持っていたが、日本は歩みは遅いけれども、一歩ずつ進んでいると感じている。この30年間、群馬県や静岡県といった、いわゆる集住地域において様々な取組みが進んできて、この近年、山形県など、いわゆる非集住地域においてもこのテーマに関心が高まっている。先ほど佐藤委員から、出羽庄内国際村では、30年以上前から国際ボランティアを始めるなどノウハウの蓄積があり、今でもたくさんのボランティアの人たちが地域で活躍しているというお話も伺った。非集住地域としての山形県の取組みも他の自治体に比べれば、ゆっくりかもしれないが着実に進めていけるのではないかと期待を持った。